

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品等物価高支援事業	①全町民が生活に身近な食料品等の物価高騰に直面するなか、消費の下支えも含めた緊急的な生活者支援として現金給付を実施することで、安定及び安心感のある地域のくらしの確保に寄与する。 ②住民一人当たり20,000円(うち4,693円は特別加算分)の支援金を給付 ③支援金給付総額:20,000円/人×4,000人=80,000千円、システム改修費:4,130千円、口座振込手数料:712千円、178円×4,000口座、郵送料:440千円:110円×2,000世帯×2回分 ④全町民	R8.2	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和6年度プレミアム付商品券事業	①物価高が続く中でプレミアム商品券を販売することで消費下支え等を通じた物価高騰に対する生活者支援を行う。また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援する。 ②6,500円分を5,000円で27,000冊を発行、総事業費のうちその他は愛知県げんき商店街推進事業費補助金20,250千円を活用 ③プレミアム分(30%)+事務費=印刷・消耗品費用1,854千円+プレミアム分財源補填(1,500円×27,000冊)+事務手数料・換金手数料:換金総額(6,500円×27,000冊)×0.03×1.1=48,146千円 ④全世帯(全町民)及び町内事業者	R7.6	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度プレミアム付商品券事業	①物価高が続く中でプレミアム商品券を販売することで消費下支え等を通じた物価高騰に対する生活者支援を行う。また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援する。 ②6,500円分を5,000円で3,200冊を発行、総事業費のうちその他は愛知県げんき商店街推進事業費補助金750千円を活用 ③プレミアム分(30%)+事務費=印刷費用117千円+プレミアム分財源補填(1,500円×3,200冊)+事務手数料・換金手数料:換金総額(6,500円×3,200冊)×0.03×1.1=5,604千円 ④全世帯(全町民)及び町内事業者	R7.6	R8.3
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食保護者負担軽減事業	①物価高騰に伴う負担増に対する影響を緩和するため給食費の保護者負担軽減を図るため、令和8年1月から3月分の給食費負担額の全額を免除。ただし、教職員の給食費負担は対象外。 ②町立保育園、町立小中学校の給食費保護者負担額の免除 ③小学校:105人×50日×300円=1,575,000円、中学校:82人×45日×350円=1,291,500円、保育園:57人×3月×700円=119,700円 ④給食費を負担する保育園児、児童・生徒の保護者	R8.1	R8.3
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム商品券事業	①物価高が続く中でプレミアム商品券を販売することで消費下支え等を通じた物価高騰に対する生活者支援を行う。また、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援する。 ②6,500円分を5,000円で20,000冊を発行、総事業費のうちその他は愛知県げんき商店街推進事業費補助金15,000千円を活用 ③プレミアム分(30%)+事務費=印刷費用1,648千円+消耗品443千円+(プレミアム分財源補填(1,500円×20,000冊)+事務手数料・換金手数料:換金総額(6,500円×20,000冊)×0.03×1.1=34,290千円) ④全世帯(全町民)	R8.1	R8.3